

多摩市
地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

年次報告書
令和 6 年度実施状況報告

令和 7 年 1 2 月



多摩市

第1章 計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨

地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づき、市が行う事務事業により排出される温室効果ガスの削減を図るため「第三次多摩市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】」を策定しています。

本計画の推進にあたっては、市域から排出される温室効果ガスの削減を図るための「多摩市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（令和6年3月に第3次多摩市みどりと環境基本計画に内包）と整合・連携を図りながら推進します。

2 計画の期間

本計画では、国の地球温暖化対策計画に準拠し、2013（平成25）年度を基準年度とします。なお、目標年度は、第3次多摩市みどりと環境基本計画に内包した区域施策編と整合性を図るため、2030（令和12）年度とします。

計画期間は、目標年度に合わせて、2024（令和6）年度から2033（令和15）年度までの10年間とします。なお、社会経済情勢や環境を取り巻く状況の変化に対応するため、5年後（2029年）に見直しを行うこととします。

3 対象とする事務事業及び施設の範囲

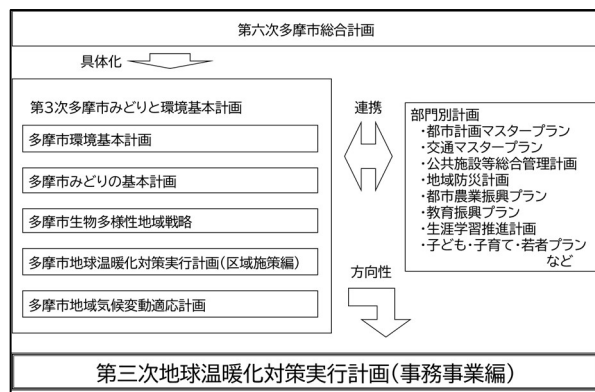
本計画で対象とする事務事業は、市長部局、下水道事業及び教育委員会等の所管する事務事業です。また、本市が特定事業者としてエネルギーの年度使用量を報告する施設（例：指定管理者制度により管理運営する施設）は対象施設としています。

4 対象とする温室効果ガス

本計画の対象とする温室効果ガスは、温対法第2条第3項で規定する7種類の物質のうち、市の事務事業から排出される、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）及びハイドロフルオロカーボン（HFC）の4物質とします。

5 計画の位置づけ

本計画は、市政の最上位計画である「第六次多摩市総合計画」の下位計画として位置づけられた、市の環境の維持向上を図る「第3次多摩市みどりと環境基本計画」の方向性を示すものです。また、温対法に基づく地方公共団体実行計画に該当するものです。



図：本計画の位置づけ

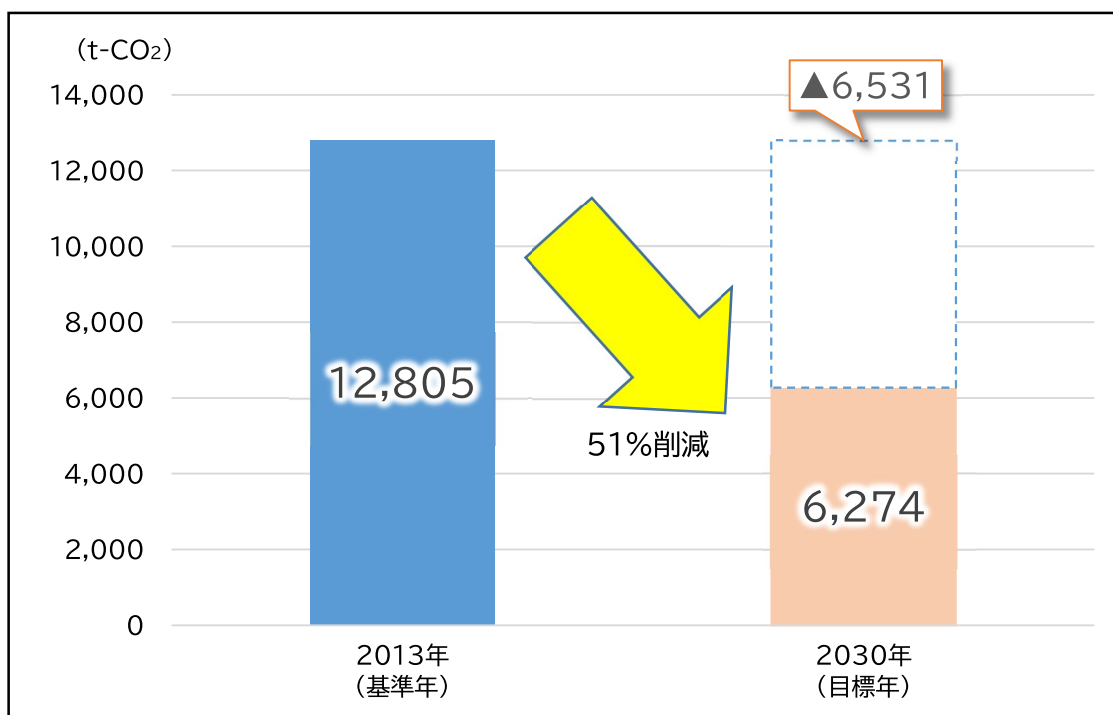
第2章 温室効果ガス排出量の削減目標

地球温暖化対策計画（2021（令和3）年10月22日閣議決定）では、「2030（令和12）年度において、温室効果ガスを2013（平成25）年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」ことが掲げられています。このうち、地方公共団体が含まれる「業務その他部門」の削減目標は2013（平成25）年度比51%削減が掲げられています。

事務事業における温室効果ガス総排出量の削減目標については、国の目標に準じ、2030（令和12）年度目標として51%削減することを目指します。

温室効果ガス排出量の削減目標（目標年度：2030（令和12）年度）
温室効果ガス総排出量 51%減（2013（平成25）年度比）

図：温室効果ガス排出削減目標の推移



第3章 温室効果ガスの排出状況

1 温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガス排出量は、「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（令和7年3月環境省）に基づき、1年間の活動量に排出係数を乗じて算定しています。

$$\text{温室効果ガス排出量} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

活動量：電気や燃料の使用量

排出係数：電気や燃料の使用に伴って排出される温室効果ガスの排出量

2 温室効果ガスの総排出量とガス種別排出量の状況

2024（令和6）年度の温室効果ガス総排出量は7,395t-CO₂となり、2023（令和5）年度より18.8%減少しました。基準となる2013（平成25）年度と比較すると42.2%減少しています。最終目標である2030（令和12）年度の温室効果ガス総排出量51%削減、さらには、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガス削減に取り組んでまいります。

温室効果ガスの総排出量とガス種別排出量の推移（単位：t-CO₂）

項目	年度			増減率 (前年度)	増減率 (基準年度)
	2013 (基準年度)	2023 (R5)	2024 (R6)		
二酸化炭素(CO ₂)	12,768	9,045	7,333	-18.9%	-42.6%
メタン(CH ₄)	28	53	53	0.0%	89.3%
一酸化二窒素(N ₂ O)	8	8	8	0.0%	0.0%
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	2	1	1	0.0%	-50.0%
総排出量	12,805	9,107	7,395	-18.8%	-42.2%
基準年度比増減率	—	-28.9%	-42.2%		

表中の温室効果ガス排出量は二酸化炭素換算後の値です。

令和5年度については計画期間外であるが、今回の報告では比較のため掲載しています。

令和6年度の排出係数は調整後排出係数を用いて算出しています。

（基準年度及び令和5年度は基礎排出係数を用いて算出しています。）

